



平成29年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年11月7日

上場会社名 河西工業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7256 URL <http://www.kasai.co.jp/>
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 堀 浩治
 問合せ先責任者(役職名) 取締役専務執行役員 (氏名) 半谷 勝二 (TEL) 0467-75-1125
 四半期報告書提出予定日 平成28年11月8日 配当支払開始予定日 平成28年12月6日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第2四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第2四半期	109,616	△7.9	7,516	△11.0	6,806	△16.8	3,809	△22.0
28年3月期第2四半期	119,024	15.8	8,445	51.9	8,177	50.3	4,886	46.5

(注) 包括利益 29年3月期第2四半期 △3,942百万円(-%) 28年3月期第2四半期 6,339百万円(121.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第2四半期	99.99	99.59
28年3月期第2四半期	128.52	127.77

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第2四半期	120,733	49,414	36.0
28年3月期	133,501	55,102	35.7

(参考) 自己資本 29年3月期第2四半期 43,482百万円 28年3月期 47,623百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	12.00	—	14.00	26.00
29年3月期	—	15.00			
29年3月期(予想)			—	15.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	220,000	△7.6	13,000	△20.6	12,700	△21.2	6,800	△20.4	178.79

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

29年3月期2Q	39,511,728株	28年3月期	39,511,728株
29年3月期2Q	1,375,330株	28年3月期	1,445,330株
29年3月期2Q	38,100,097株	28年3月期2Q	38,019,091株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項については、添付資料P3「(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(4) 追加情報	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、米国では労働市場は底堅く、個人消費も堅調さを維持し、景気は緩やかな回復基調が続きました。一方、中国では生産・消費の伸びが小幅に縮小し、投資は政策効果の一服により一段と鈍化するなど、景気の減速傾向が続いております。また、欧州においては景気は緩やかに回復しておりますが、英国のEU離脱による影響懸念もあり、先行き不透明な状況が続いております。

我が国経済においては、雇用・所得環境が堅調に推移したものの、世界経済の動向や円高による為替の影響により企業収益の見通しに下振れが懸念されるなど、先行きが不透明な状況で推移しております。

当社グループの関連する自動車業界では、米国市場では乗用車の販売が前年割れとなり、中国市場では全体の販売台数に伸長はありますが、輸出台数においては減少が見られました。欧州市場では乗用車の販売が堅調さを維持しております。国内市場では乗用車の販売は横ばいで推移しておりますが、軽自動車においては増税に伴う影響が継続しており、販売が低迷しております。

このような経営環境の中で、当社グループではグローバルな自動車内装部品メーカーとしての地位を確立すべく、品質の確保、生産性向上と原価低減活動の推進、製品開発力・技術力の強化を図り、海外を含む事業展開を積極的に進めております。これらの活動の成果として、主要得意先で内外装部品としては初めてのグローバル品質賞やプラスチック成形加工学会の「青木固 技術賞」を受賞いたしました。

この結果、当第2四半期連結累計期間における当社グループの業績は、円高の影響もあり、前年同期比で減収減益となりました。売上高は、日本では底堅い伸びを示したものの、海外では主に円高の影響により、1,096億16百万円と前年同四半期に比べ94億7百万円減少（内、為替による減収影響は約80億円）（ $\Delta 7.9\%$ ）しました。営業利益は、合理化活動の効果もありましたが、新型車の立上げ準備や円高による為替の影響を受け、75億16百万円と前年同四半期に比べ9億29百万円減少（ $\Delta 11.0\%$ ）しました。経常利益は68億6百万円と前年同四半期に比べ13億71百万円減少（ $\Delta 16.8\%$ ）しました。同じく、親会社株主に帰属する四半期純利益は38億9百万円と前年同四半期に比べ10億76百万円減少（ $\Delta 22.0\%$ ）しました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

(日本)

主要得意先の底堅い販売動向により、売上高は301億5百万円と前年同四半期比6億80百万円の増収（+2.3%）となりましたが、立ち上げ準備費用等の負担もあり、4億37百万円のセグメント損失（前年同四半期は8億35百万円のセグメント利益）となりました。

(北米)

主要得意先の減産の影響や円高による為替影響を受け、売上高は537億29百万円と前年同四半期比84億68百万円の減収（ $\Delta 13.6\%$ ）となり、セグメント利益は36億47百万円と前年同四半期比28百万円の減益（ $\Delta 0.8\%$ ）となりました。

(欧州)

主要得意先の新車立ち上げによる売上高の増加を見込みましたが、円高による為替の影響を受け、売上高は80億15百万円と前年同四半期比1億34百万円の減収（ $\Delta 1.7\%$ ）となりました。セグメント利益は、合理化活動の効果もあり9億21百万円と前年同四半期比3億5百万円の増益（+49.7%）となりました。

(アジア)

主要得意先の販売動向は堅調に推移しましたが、円高による為替影響を受けたことにより、売上高は177億65百万円と前年同四半期比14億85百万円の減収（ $\Delta 7.7\%$ ）となり、セグメント利益は31億12百万円と前年同四半期比4億47百万円の減益（ $\Delta 12.6\%$ ）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債、純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における状況は以下のとおりであります。

(資産)

総資産は1,207億33百万円と前連結会計年度末に比べ、127億68百万円の減少(△9.6%)となりました。主な減少は、現金及び預金62億72百万円、有形固定資産37億81百万円であります。

(負債)

負債は713億18百万円と前連結会計年度末に比べ、70億79百万円の減少(△9.0%)となりました。主な減少は、長期借入金26億33百万円、短期借入金8億96百万円、未払法人税等6億26百万円であります。

(純資産)

純資産は494億14百万円と前連結会計年度末に比べ、56億88百万円の減少(△10.3%)となりました。主な減少は、為替換算調整勘定74億18百万円であります。

キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、76億15百万円と前連結会計年度末に比べ77億87百万円の減少(△50.6%)となりました。なお、当四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた資金は59億70百万円(前年同四半期比54億41百万円の減少)(△47.7%)となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益67億76百万円、減価償却費49億20百万円、売上債権の増加34億46百万円、法人税等の支払額33億91百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は66億58百万円(前年同四半期比11億2百万円の増加)(+19.8%)となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出71億89百万円、有形固定資産の売却による収入23億86百万円(有形固定資産収支は48億2百万円の支出)、定期預金の預入による支出16億68百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は45億68百万円(前年同四半期比27億22百万円の増加)(+147.6%)となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出44億76百万円、長期借入れによる収入23億19百万円、非支配株主への配当金の支払額12億81百万円、リース債務の返済による支出9億36百万円等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年3月期の通期(平成28年4月1日～平成29年3月31日)の連結業績予想につきましては、為替レート的前提を期初1米ドル110円から第3四半期以降1米ドル100円へ変更しておりますが、平成28年5月10日に公表いたしました予想値に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

(4) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,403	9,130
受取手形及び売掛金	27,096	27,611
製品	865	782
仕掛品	7,925	7,612
原材料及び貯蔵品	5,616	4,671
その他	6,264	5,829
貸倒引当金	△124	△79
流動資産合計	63,047	55,559
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	38,800	36,059
減価償却累計額	△19,895	△18,865
減損損失累計額	△575	△561
建物及び構築物（純額）	18,329	16,632
機械装置及び運搬具	64,556	58,236
減価償却累計額	△43,804	△40,069
減損損失累計額	△324	△328
機械装置及び運搬具（純額）	20,427	17,839
工具、器具及び備品	27,903	26,460
減価償却累計額	△22,602	△20,549
減損損失累計額	△35	△43
工具、器具及び備品（純額）	5,265	5,867
土地	6,810	6,904
建設仮勘定	8,046	7,853
有形固定資産合計	58,878	55,097
無形固定資産		
のれん	1,233	881
その他	854	778
無形固定資産合計	2,087	1,659
投資その他の資産		
投資有価証券	7,401	6,683
その他	2,094	1,740
貸倒引当金	△7	△6
投資その他の資産合計	9,487	8,417
固定資産合計	70,453	65,174
資産合計	133,501	120,733

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	24,693	24,133
短期借入金	11,007	10,110
未払法人税等	1,797	1,170
賞与引当金	1,759	1,560
その他	12,529	10,625
流動負債合計	51,787	47,601
固定負債		
長期借入金	18,398	15,765
退職給付に係る負債	3,611	3,252
その他	4,600	4,699
固定負債合計	26,611	23,717
負債合計	78,398	71,318
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,821	5,821
資本剰余金	5,339	5,372
利益剰余金	34,516	37,793
自己株式	△610	△580
株主資本合計	45,067	48,406
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,208	1,984
為替換算調整勘定	1,408	△6,010
退職給付に係る調整累計額	△1,061	△898
その他の包括利益累計額合計	2,555	△4,923
新株予約権	119	126
非支配株主持分	7,360	5,805
純資産合計	55,102	49,414
負債純資産合計	133,501	120,733

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
売上高	119,024	109,616
売上原価	102,579	94,101
売上総利益	16,444	15,515
販売費及び一般管理費	7,998	7,998
営業利益	8,445	7,516
営業外収益		
受取利息	17	88
受取配当金	55	75
持分法による投資利益	34	143
その他	66	86
営業外収益合計	174	393
営業外費用		
支払利息	236	206
為替差損	128	886
その他	77	10
営業外費用合計	442	1,103
経常利益	8,177	6,806
特別利益		
固定資産売却益	3	14
新株予約権戻入益	3	—
特別利益合計	7	14
特別損失		
固定資産売却損	19	0
固定資産除却損	4	17
減損損失	—	25
特別損失合計	24	44
税金等調整前四半期純利益	8,160	6,776
法人税、住民税及び事業税	2,205	2,068
法人税等調整額	189	42
法人税等合計	2,395	2,111
四半期純利益	5,765	4,665
非支配株主に帰属する四半期純利益	879	855
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,886	3,809

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益	5,765	4,665
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△122	△223
為替換算調整勘定	728	△8,199
退職給付に係る調整額	△35	163
持分法適用会社に対する持分相当額	3	△348
その他の包括利益合計	574	△8,608
四半期包括利益	6,339	△3,942
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,372	△3,670
非支配株主に係る四半期包括利益	966	△272

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	8,160	6,776
減価償却費	4,851	4,920
減損損失	—	25
のれん償却額	97	84
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△379	△136
引当金の増減額(△は減少)	718	△142
受取利息及び受取配当金	△73	△163
支払利息	236	206
有形固定資産売却損益(△は益)	15	△13
有形固定資産除却損	4	17
売上債権の増減額(△は増加)	172	△3,446
たな卸資産の増減額(△は増加)	1,059	△111
仕入債務の増減額(△は減少)	△978	1,087
その他	120	△188
小計	14,006	8,916
利息及び配当金の受取額	84	482
利息の支払額	△257	△213
保険金の受取額	—	177
法人税等の支払額	△2,420	△3,391
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,412	5,970
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△1,668
有形固定資産の取得による支出	△5,999	△7,189
有形固定資産の売却による収入	582	2,386
投資有価証券の取得による支出	△3	△3
関係会社株式の取得による支出	△31	△17
その他	△104	△165
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,556	△6,658
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	2,633	293
長期借入れによる収入	4,000	2,319
長期借入金の返済による支出	△6,511	△4,476
リース債務の返済による支出	△816	△936
ストックオプションの行使による収入	46	47
配当金の支払額	△379	△532
非支配株主への配当金の支払額	△818	△1,281
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,845	△4,568
現金及び現金同等物に係る換算差額	329	△2,532
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	4,340	△7,787
現金及び現金同等物の期首残高	7,436	15,403
現金及び現金同等物の四半期末残高	11,777	7,615

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	日本	北米	欧州	アジア	計		
売上高							
外部顧客への売上高	29,424	62,198	8,150	19,250	119,024	—	119,024
セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,104	12	—	795	5,912	△5,912	—
計	34,528	62,211	8,150	20,046	124,936	△5,912	119,024
セグメント利益	835	3,675	616	3,560	8,687	△241	8,445

(注) 1. セグメント利益の調整額△241百万円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	日本	北米	欧州	アジア	計		
売上高							
外部顧客への売上高	30,105	53,729	8,015	17,765	109,616	—	109,616
セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,216	1	—	210	5,428	△5,428	—
計	35,321	53,731	8,015	17,976	115,044	△5,428	109,616
セグメント利益又は損 失(△)	△437	3,647	921	3,112	7,244	272	7,516

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額272百万円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

当第2四半期連結累計期間において、固定資産に係る重要な減損損失の認識はありません。